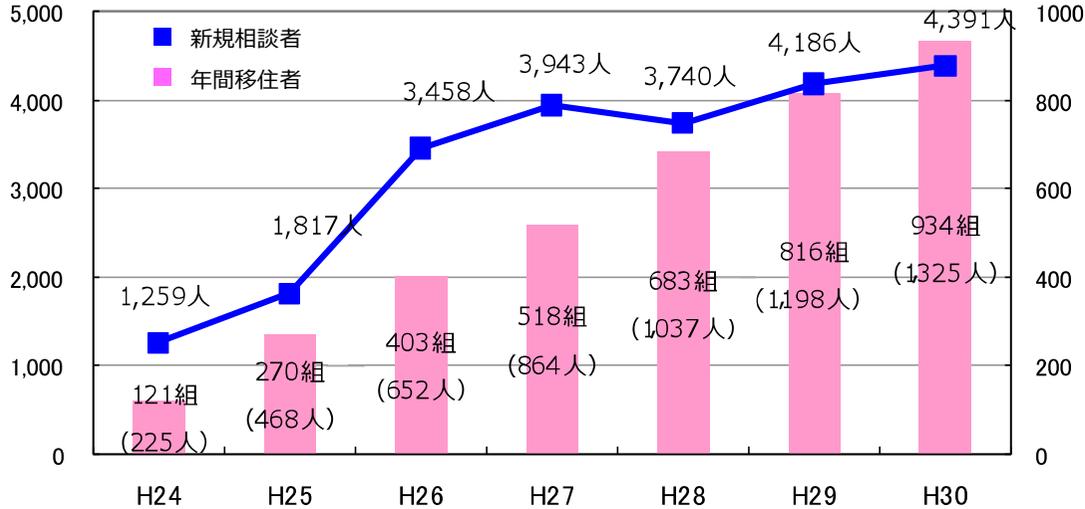


◆目標の達成見込み

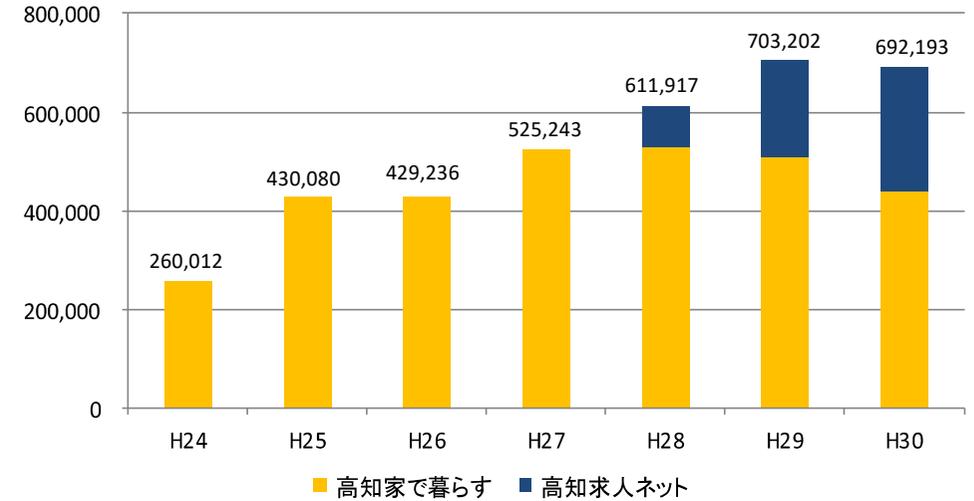
○ R元12月末時点での移住組数は727組（前年同期比108%）と堅調に推移しており、目標の年間移住者1,000組を達成できる見込み。

[表1]年間移住者数及び新規相談者



これまでの取組により移住者は大幅に増加しており、R元年度は目標とする1,000組を達成する見込み。移住者のさらなる増加に向けて、新規相談者の掘り起しが必要。

[表2]HPのアクセス数



移住ポータルサイト「高知家で暮らす」及び「高知求人ネット」へのアクセスは約70万まで増加。さらに伸ばすためには、ライトユーザー向けコンテンツの充実等が必要。

[表3]高知家で暮らし隊への新規加入者

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規加入者	503人	690人	1,398人	1,112人	790人	897人	919人
累計	5,504人 (H30年度末時点)						

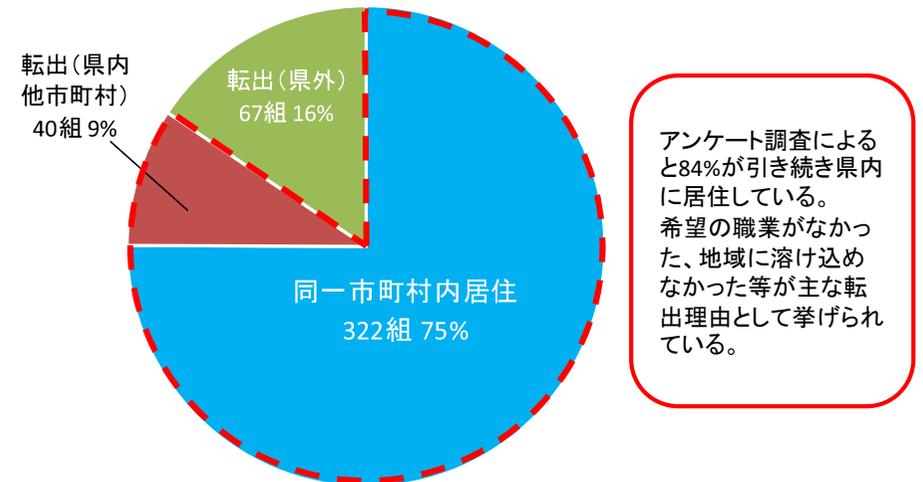
具体的に移住を検討する方向けの会員制度「高知家で暮らし隊」への登録者は累計で5,000人を超える。引き続き新規加入者の確保が必要。

[表4]相談から移住へのマッチング率

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
マッチング率	9.6%	14.9%	11.7%	13.1%	18.3%	19.5%	21.3%

市町村の相談体制の充実や、移住促進・人材確保センターとの連携強化により、マッチング率は年々高まっている。

[表5]移住者の定着率 ※平成30年度調査...平成28年度に移住された方(683組)についての定着状況



アンケート調査によると84%が引き続き県内に居住している。希望の職業がなかった、地域に溶け込めなかった等が主な転出理由として挙げられている。

移住促進の取り組みについて

現状(1): 地域別移住実績(単位:組)

※R元.12月末時点 ()内は前年同期の移住実績

移住実績(12月末)

727組1,013人

対前年同期比108%

※移住先地域不明者等
(93組109人を含む)

安芸地域

126組149人
(99組126人)

物部川地域

58組89人
(61組111人)

高知市地域

124組201人
(114組186人)

嶺北地域

32組39人
(26組46人)

仁淀川地域

64組106人
(43組63人)

高幡地域

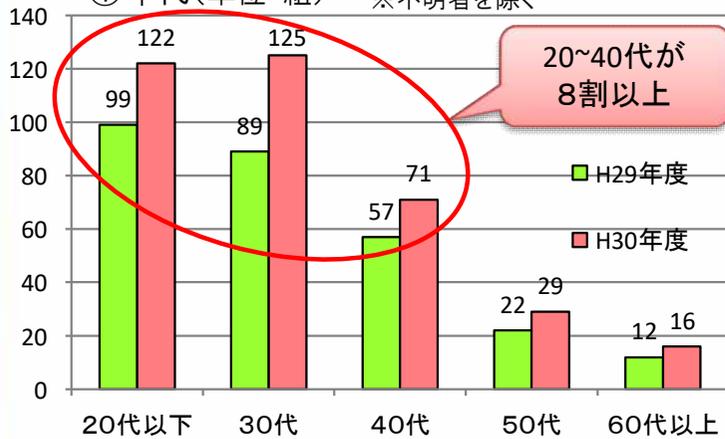
78組100人
(74組91人)

幡多地域

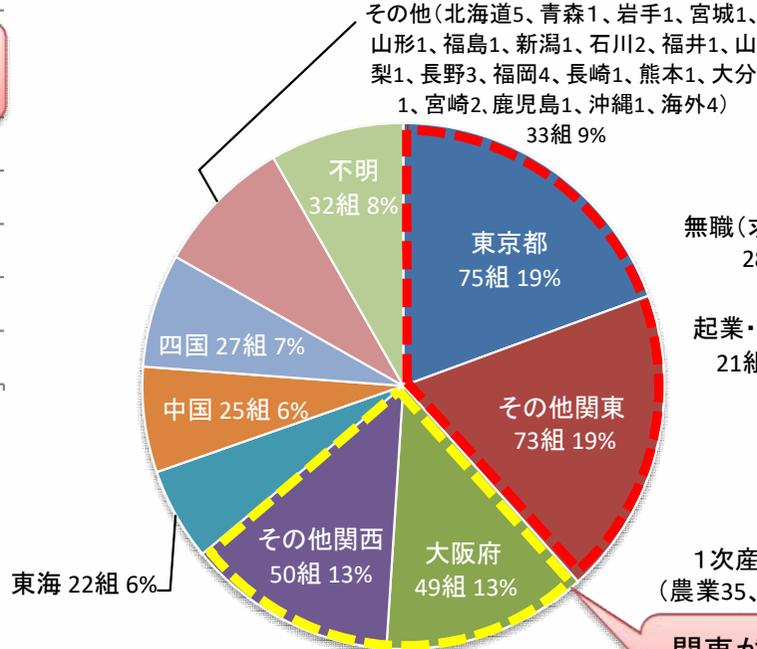
152組220人
(167組226人)

現状(2): 移住者の属性 (H30年度県の窓口を通じて、移住された方の実績「386組」の内訳)

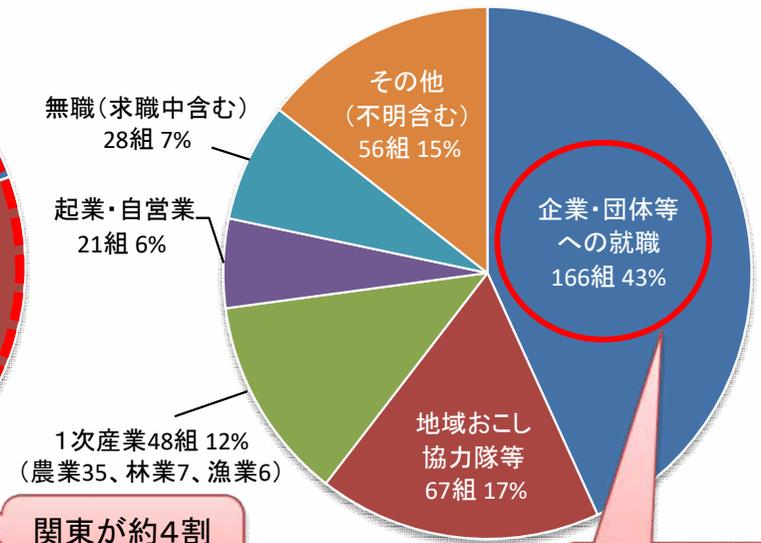
①年代(単位:組) ※不明者を除く



③移住前住所地(単位:組)



④移住後の就業等の状況(単位:組)



②出身地(単位:組)

高知県	118(31%)
高知県以外	196(51%)
不明	72(18%)

現状(3): 専門相談員、地域移住サポーター配置状況 ※R元.12月末時点



専門相談員の配置

28市町村



地域移住サポーターの配置

23市町村175人

企業・団体への就職が約4割

分野を代表する目標

県外からの移住者

現状 (H30) 934組 ⇒ 4年後 (R5) 1,300組

▽移住者数の推移

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
120組 241人	121組 225人	270組 468人	403組 652人	518組 864人	683組 1,037人	816組 1,198人	934組 1,325人

《基本的な取り組み》

戦略の柱1 裾野を広げる

【KPI (R5)】

- ・「移住・就業ポータルサイト」セッション数：90万件
- ・新規相談者：5,400人

交流人口・関係人口

・高知家の認知度(H30)：29%

- ◆高知家プロモーションと連携したPRの実施



移住・就業ポータルサイト

・「高知家で暮らす」セッション数(H30)：440,053件
・「高知求人ネット」セッション数(H30)：252,140件

- ◆さまざまな手法を活用した効果的な情報発信
- ・「移住・就業ポータルサイト」を通じた「仕事」「暮らし」「住まい」情報の発信



相談会・フェア、ツアー

・新規相談者数(H30)：4,391人

- ◆移住に向けた主体的な行動への誘導
- ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応
- ・お試し滞在や移住体験ツアー、都市部等での移住相談会の実施

戦略の柱2 マッチングの強化を図る

【KPI (R5)】

- ・高知家で暮らし隊新規登録者：1,080人

顧客化

・「高知家で暮らし隊」新規登録者(H30)：919人

- ◆移住促進・人材確保センターと地域の支援機関が連携した地域の人材ニーズの掘り起こし・マッチング・情報発信
- ・国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した移住支援金の給付 等
- ◆移住・交流コンシェルジュ、市町村の「移住専門相談員」、各産業団体のスタッフが連携したきめ細かな相談対応
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進



戦略の柱3 受入体制、受入環境を整備する

【KPI (R5)】

- ・移住者数：1,300組
- ・3年目定着率：90%以上

移住・定住

・移住者数(H30)：934組 ・3年目の定着率(H30)：84%

- ◆市町村や民間団体等の連携した受入体制の充実
- ・仕事の掘り起こし、マッチングの強化
- ・市町村や民間団体と連携した住宅確保の取り組みの実施
- ・高知市を中心とした「二段階移住」の取り組みの展開 等
- ◆各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進 [再掲]
- ◆移住後の定住や地域での活躍をフォロー
- ・全体的な移住支援ネットワークの構築
- ・各産業分野の支援制度の活用や学びの場への誘導による定着と活躍の支援

新たな目標（移住者1,300組）の実現に向け、3つの戦略の柱のもと、次の5つのポイントを中心に取り組みを大幅にバージョンアップ

ポイント1 交流人口・関係人口へのアプローチの強化

新

- 高知家プロモーションと連携したアプローチの強化
- ・新たなWEB会員組織「高知家ゆる県民倶楽部（仮称）」を立ち上げ、高知家プロモーションと連携して「交流人口・関係人口」を創出・拡大
- ・「交流人口・関係人口」へのアプローチを強化し、新たな「移住潜在層」を掘り起こし

ポイント2 都市部の人材との接点の拡大

拡

- 「移住・就業ポータルサイト」の情報発信力の強化
- ・ポータルサイト機能の強化（「仕事、暮らし、住まい」の情報の一元化）による内容充実と利便性の向上
- ・SNSやインフルエンサーを活用した仕事や暮らしの情報の発信強化
- ・市町村や各産業分野との連携強化による情報の網羅性の向上

拡

- 移住相談会の「機会」と「バリエーション」の充実
- ・移住希望者の関心や熟度に合わせた様々なテーマ、規模、スタイルの相談会やセミナーを都市部等で開催
- ・移住相談会来場者のお試し滞在や移住体験ツアー等への誘導を強化

拡

ポイント5 Uターンの着実な推進

- ・県内高校等の卒業生に着実にUターン情報が届く仕組みの構築
- ・県人会や同窓会、県出身者等のコミュニティと連携したUターン気運の醸成やUターン情報の提供
- ・市町村が行うUターン促進事業への支援の強化

ポイント3 相談・マッチング体制の強化による戦略的アプローチ

拡

- 多様な仕事の提案・マッチングの強化
- ・移住促進・人材確保センターに市町村の取り組みを支援するチーム（求人支援コーディネーター、中山間仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）を配置し、伴走支援

拡

- 相談から移住につなげるための取り組みの強化
- ・移住促進・人材確保センターの体制を充実し、相談者への伴走支援とフォローアップを強化
- ・「高知家で暮らし隊」への登録を促進し、移住・交流コンシェルジュと市町村、各産業団体との相談者情報の共有を徹底
- ・市町村や各産業団体と連携し、相談者の「熟度」や「ニーズ」に応じた戦略的なアプローチを実施
- ・相談会来場者のお試し滞在や移住体験ツアー等への誘導を強化 [再掲]

ポイント4 「仕事」と「住まい」のさらなる掘り起こしの強化による都市部人材とのマッチングの促進

拡

- 市町村の「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援
- ・移住促進・人材確保センターに市町村の取り組みを支援するチームを配置し、伴走支援 [再掲]
- ・市町村の「無料職業紹介所」の設置と「仕事専門相談員」の配置を支援

拡

- 市町村や民間団体と連携した住宅確保策の強化
- ・市町村の「空き家専門相談員」の配置を支援
- ・市町村が「空き家再生・活用促進専門家グループ」や地域の方々と連携して行う、空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援

新

- 「地域おこし協力隊」制度の活用による各産業分野が必要とする専門人材の確保

